

平内町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 14,129	千円 5,802,063	千円 69,940	千円 1,227,852	% 21.2	% 19.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

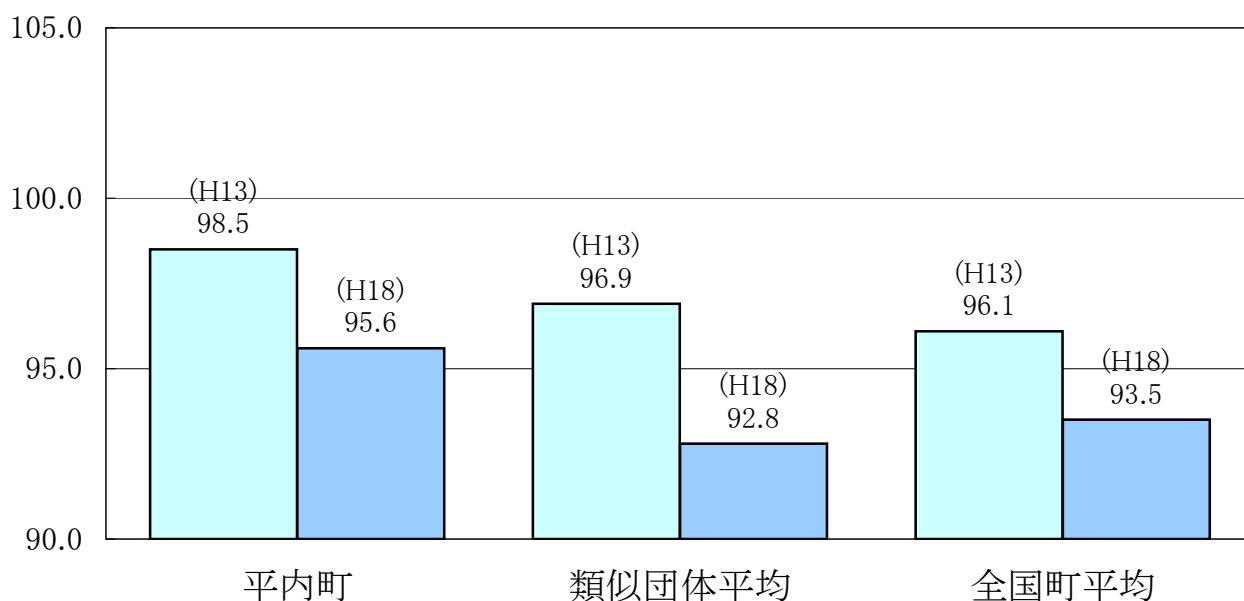
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 123	千円 525,518	千円 56,656	千円 214,618	千円 796,792	千円 6,478	千円 5,868

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
平内町	45.1 歳	354,100 円	381,119 円	378,386 円
青森県	43.8 歳	355,100 円	427,221 円	349,569 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	43.3 歳	329,773 円	367,862 円	357,471 円

②看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
平内町	40.8 歳	328,080 円	341,902 円	341,902 円
国	37.6 歳	292,549 円	—	325,290 円
類似団体	41.8 歳	306,652 円	344,480 円	317,526 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		平 内 町	青 森 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	166,796 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	135,632 円	138,400 円
看護・保健職	大 学 卒	198,800 円	194,824 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

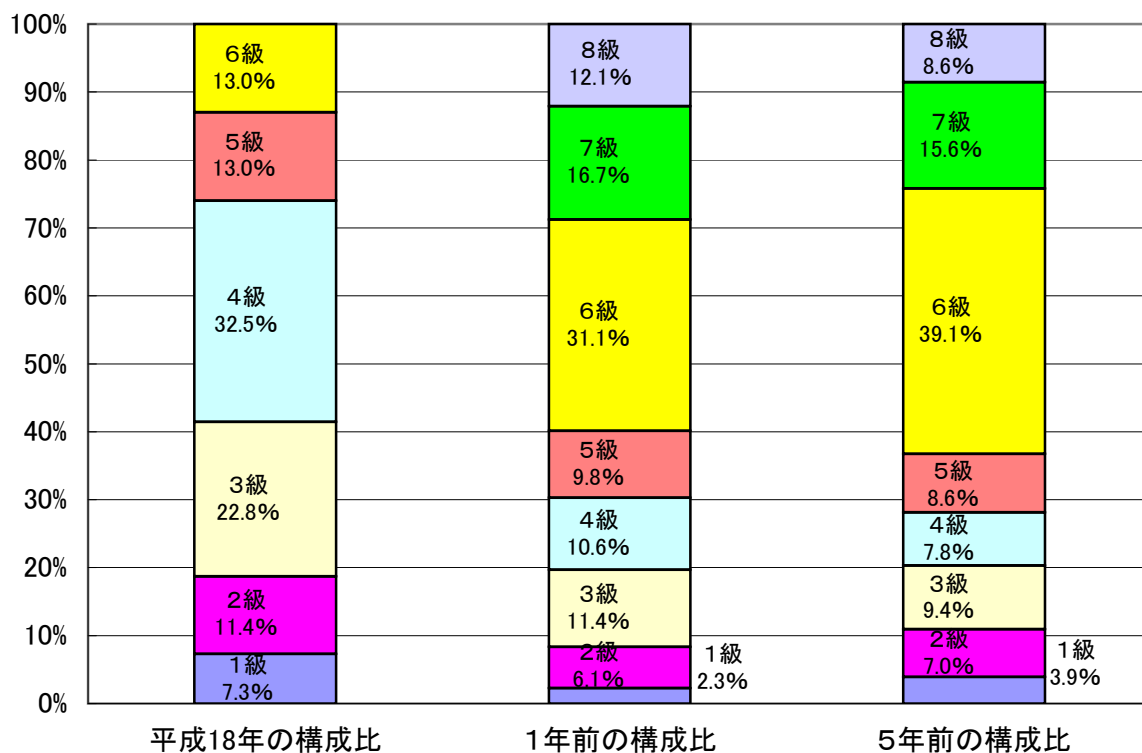
区 分		経験年数10年～15年	経験年数15年～20年	経験年数20年～25年
一般行政職	大 学 卒	290,700 円	360,400 円	381,300 円
	高 校 卒	233,000 円	268,500 円	354,000 円
看護・保健職	大 学 卒	—	—	363,000 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長及び複雑、困難、責任の度がこれと同等と認めるものの職務	16人	13.0%
5級	指導監及び複雑、困難、責任の度がこれと同等と認めるものの職務	16人	13.0%
4級	課長補佐及び複雑、困難、責任の度がこれと同等と認めるものの職務	40人	32.5%
3級	係長及び複雑、困難、責任の度がこれと同等と認めるものの職務	28人	22.8%
2級	主査の職務	14人	11.4%
1級	定期的業務を行う主事、技師及び相当高度の知識、経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	9人	7.3%

(注) 1 平内町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
平成17年度	職 員 数	人 132
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数	人 B
	比 率	% B/A
平成16年度	職 員 数	人 136
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数	人 B
	比 率	% B/A

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

平 内 町	青 森 県	国
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,769 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,798 千円	—
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

平 内 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 勤奨退職時1号昇給) 1人当たり平均支給額 13,245 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
勸奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分	勸奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	5,722 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	45 千円
支給実績(平成16年度決算)	8,734 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	38 千円

(6) その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成17年度)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族のうち2人目まで 6,000円 ・配偶者のない職員の場合、扶養親族のうち1人は 11,000円 ・扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目は 6,500円 ・その他の扶養親族1人につき 5,000円 (16歳～22歳の子1人につき5,000円加算) 	同		20,269 千円	225,211 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・借家 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円まで支給 ・自宅 3,000円 	異	国2,500円	7,730 千円	92,023 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関等利用者(電車、バス等) 負担している運賃に応じて最高50,000円まで支給 ・交通用具使用者(自動車等) 2km以上距離に応じて2,000円～24,500円を支給 	同		5,379 千円	68,961 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・管理又は監督の地位にある職員のうち、支給対象職について、その職務の特殊性に応じ支給 	同		9,120 千円	337,777 円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> ・正規の勤務時間以外の時間及び休日等に、本来の勤務に従事しないで宿直又は日直をした場合に4,200円を支給 	同		1,059 千円	8,209 円
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年11月から翌年3月までの各月の初日において、県内その他寒冷の地域に在勤する職員に支給 	同		13,153 千円	84,314 円

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	町 長 助 役 収 入 役	715,500 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
		589,620 円	883,000 円/	535,500 円
		555,210 円	703,000 円/	435,200 円
報酬	議 長 副 議 長 議 員	294,000 円	327,000 円/	228,000 円
		246,000 円	270,000 円/	173,000 円
		231,000 円	250,000 円/	152,000 円
期末手当	町 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.3 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.3 月分		
退職手当	町 長 助 役 収 入 役	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		給料月額×100分の45.5×在職月数	15,626,520 円	任期毎
		給料月額×100分の26.5×在職月数	7,499,966 円	任期毎
	給料月額×100分の24.0×在職月数	6,396,019 円	任期毎	
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由		
		平成18年	平成17年				
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3		退職不補充	
		総 務	34	37	△ 3		
		税 務	12	12			
		民 生	7	10	△ 3		事務の統廃合縮小
		衛 生	13	16	△ 3		退職不補充
農 水		18	19	△ 1	退職不補充		
商 工		9	10	△ 1	退職不補充		
土 木	8	8					
	計	104	115	△ 11	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.4 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.09 人)		
	教育部門	20	20				
	小 計	124	135	△ 11	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.8 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 12.41 人)		
公 営 会 計 部 門 公 営 企 業 等	病 院 水 道 下 水 道 そ の 他	63	68	△ 5	退職不補充		
		5	5				
		6	7	△ 1	退職不補充		
	14	11	3	業務増(介護保険関係)			
	小 計	88	91	△ 3			
合 計		212	226	△ 14	<参考> 人口1,000人当たり職員数 15.0 人		
		[228]	[228]				

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	5人	15人	21人	19人	9人	23人	18人	23人	27人	50人	1人	211人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
232人	200人	32人	13.8%

(参考) 平内町行政改革大綱における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	232人 → 200人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	115	104					—	96
	増減		△ 11					(92.3%)	
教 育	職員数	20	20					—	20
	増減							(100.0%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	91	88					—	86
	増減		△ 3					(97.7%)	
計	職員数	226	212					—	202
	増減		△ 14					(95.3%)	

- (注) 1 計画期間は、平成17年～平成22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	1,450,493	657	683,730	47.1	47.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	67	303,721	86,901	117,010	507,632	7,577

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 7,039

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成18年4月1日現在）

ア 医師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
平 内 町	50.0 歳	667,754 円	1,635,723 円
団 体 平 均	42.4 歳	564,339 円	1,272,720 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

イ 看護師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
平 内 町	42.3 歳	347,283 円	589,910 円
団 体 平 均	36.7 歳	296,422 円	479,544 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

ウ 事務職員

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
平 内 町	48.10 歳	393,246 円	629,902 円
団 体 平 均	43.9 歳	358,507 円	555,411 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

イ 退職手当

ウ 地域手当

→ 4 (1)～(3)を参照

エ 特殊勤務手当 (平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		44,102	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		760,379	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		57.4	%
手当の種類(手当数)		6種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
往診手当	医師	時間外の往診	時間外の往診料金の100分の30
診療手当	医師	診療行為に対するもの	級別に定額
自宅待機手当	看護師	特に自宅で待機することを命じられた場合	1回につき2,000円
医師定着手当	医師	医師の定着を図るため	月額50,000円
夜間看護手当	看護師	深夜に正規の勤務時間を看護業務に従事した場合	1回につき3,300円
特別業務手当	医師他	病院事業以外の業務等に従事した場合	毎年度予算の範囲内

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	千円
支給実績(平成16年度決算)	156 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	38 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

→4(6)を参照

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 312,601	千円 △ 5,187	千円 40,330	% 12.9	% 16.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 5	千円 22,456	千円 3,703	千円 9,319	千円 35,478	千円 7,096

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,971

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成18年4月1日現在）

ア 一般行政職

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
平 内 町	46.2 歳	353,360 円	533,462 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

イ 退職手当

ウ 地域手当

→ 4 (1)～(3)を参照

エ 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成17年度決算）	164 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	41 千円
支給実績（平成16年度決算）	156 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成16年度決算）	38 千円

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

→4(6)を参照

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照